

# 四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社 **SCREEN**ホールディングス

京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1

E02288

第77期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
(1) 【株式の総数等】 .....	6
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	6
(4) 【ライツプランの内容】 .....	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	6
(6) 【大株主の状況】 .....	6
(7) 【議決権の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	11
【四半期連結損益計算書】 .....	11
【四半期連結包括利益計算書】 .....	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	13
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 垣内永次
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 太田祐史
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 太田祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	210,015	224,162	300,233
経常利益	(百万円)	20,788	23,028	32,019
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	16,337	15,047	24,168
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,819	23,048	28,011
純資産額	(百万円)	136,727	158,999	142,915
総資産額	(百万円)	307,115	334,320	300,659
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	345.93	320.83	511.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.5	47.5	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,787	13,763	49,024
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,508	△4,949	△5,860
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△18,529	△9,548	△27,479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	52,951	44,726	44,922

回次		第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	145.64	93.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 5 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

平成29年4月1日付で株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズは、プリント基板関連機器事業を当社100%子会社である株式会社SCREEN PEソリューションズに分割いたしました。これに伴い、従来「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（GP）」に含まれていた印刷関連機器およびプリント基板関連機器の各事業につきましては、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「グラフィックアーツ機器事業（GA）」および「プリント基板関連機器事業（PE）」の名称にて、報告セグメントとして区分しております。

また、併せて、下記のとおり他の報告セグメントの名称も変更しております。

「セミコンダクターソリューション事業（SE）」→「半導体機器事業（SE）」

「ファインテックソリューション事業（FT）」→「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（FT）」

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における世界経済は、英国のEU離脱問題の不透明感の高まりや米国の金融政策の影響が懸念されたものの、緩やかな景気の回復傾向が続きました。米国では雇用や個人消費の改善が続き、設備投資も緩やかに増加するなど、景気は底堅く推移しました。欧州では一部に弱めの動きがみられたものの、個人消費が増加するなど緩やかな景気回復が続きました。また、中国では安定成長を目指す政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続きました。わが国経済におきましては、企業収益や雇用の改善に加え、設備投資や個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、データセンターの処理量増加やストレージのSSD化に伴うメモリー需要の増加により、メモリーメーカーにおける設備投資が堅調に推移しました。また、高機能スマートフォンやIoT関連のビッグデータ処理用データセンター向けの旺盛な需要を背景に、ファウンドリーにおいて微細化投資が継続するとともに、ロジックメーカーにおいても設備投資が活発化しました。FPD業界では、テレビ用ディスプレイの大型化・高精細化が進み、中国で大型液晶パネル向け投資が高水準で行われたことに加え、韓国を中心にスマートフォン用の有機EL（OLED）ディスプレイ向け投資が活発に行われました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は2,241億6千2百万円と前年同期に比べ、141億4千7百万円増加しました。利益面につきましては、売上の増加などにより、前年同期に比べ、営業利益は24億6千4百万円増加の237億9千1百万円、経常利益は22億4千万円増加の230億2千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加などにより、前年同期に比べ、12億9千万円減少し、150億4千7百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### (半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、前年同期に比べ、ファウンドリー向けの売上は減少したものの、ロジックメーカーやメモリーメーカー向けの売上が増加しました。製品別では枚葉式洗浄装置の売上は減少しましたが、バッチ式洗浄装置やコーターデベロッパの売上が増加しました。地域別では台湾向けの売上は減少しましたが、韓国や北米向けを中心に売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は1,453億2千7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は、売上の増加や変動費率の改善などにより、前年同期に比べ、17億4千5百万円増加の202億2千4百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### (グラフィックアーツ機器事業：GA)

グラフィックアーツ機器事業では、CTP装置の売上は減少したものの、POD装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は366億9百万円（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、16億4千1百万円（前年同期比142.2%増）となりました。

#### (ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、国内向けの売上は減少したものの、中国向けの大型パネル用製造装置の売上や韓国向けを中心に有機ELディスプレイ用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は319億8千万円（前年同期比11.2%増）となりました。営業利益は、売上が増加したものの、変動費率の悪化や固定費の増加などにより、23億4千4百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、高機能スマートフォンの需要増加を受け、韓国や中国向けに主力の直接描画装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は92億4千7百万円（前年同期比65.9%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、10億1千6百万円（前年同期比119.8%増）となりました。

(その他事業)

その他事業の外部顧客への売上高は10億9千8百万円となりました。

(2)財政状態及び資本の財源についての分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が減少した一方で、たな卸資産や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ336億6千万円（11.2%）増加し、3,343億2千万円となりました。

負債合計は、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ175億7千7百万円（11.1%）増加し、1,753億2千1百万円となりました。

純資産合計は、自己株式を取得した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ160億8千3百万円（11.3%）増加し、1,589億9千9百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、47.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加などの収入項目が、たな卸資産の増加や法人税等の支払いなどの支出項目を上回ったことから、137億6千3百万円の収入（前年同期は457億8千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより49億4千9百万円の支出（前年同期は35億8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、95億4千8百万円の支出（前年同期は185億2千9百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億9千6百万円減少し、447億2千6百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間は研究開発費として152億7千9百万円を投入いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

半導体機器事業の生産能力増強を図るため、彦根事業所内に新工場の建設を計画するとともに、既存設備についても改修を計画しております。設備投資予定額は85億円で、所要資金は自己資金により充当する予定であります。なお、新工場の竣工は平成30年12月を予定しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,794,866	50,794,866	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	50,794,866	50,794,866	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	50,794	—	54,044	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,833,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,875,800	468,758	同上
単元未満株式	普通株式 85,866	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,794,866	—	—
総株主の議決権	—	468,758	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105,700株が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SCREEN ホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	3,833,200	—	3,833,200	7.54
計	—	3,833,200	—	3,833,200	7.54

(注) 1 上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105,700株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 当社は、平成29年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月1日から平成29年12月31日までに自己株式を202,400株取得いたしました。この取得等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、4,036,380株(単元未満株式80株含む)となりました。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,832	47,015
受取手形及び売掛金	57,026	※3 54,296
電子記録債権	2,125	※3 4,861
商品及び製品	50,770	59,021
仕掛品	32,943	44,201
原材料及び貯蔵品	8,007	9,915
繰延税金資産	5,972	5,947
その他	10,050	11,545
貸倒引当金	△569	△568
流動資産合計	215,159	236,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,603	52,943
機械装置及び運搬具	39,355	42,263
その他	30,242	30,848
減価償却累計額	△80,443	△82,395
有形固定資産合計	41,757	43,660
無形固定資産		
その他	2,904	4,408
無形固定資産合計	2,904	4,408
投資その他の資産		
投資有価証券	33,204	41,696
退職給付に係る資産	4,703	5,232
その他	3,462	3,511
貸倒引当金	△532	△426
投資その他の資産合計	40,838	50,014
固定資産合計	85,500	98,083
資産合計	300,659	334,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,300	※3 25,936
電子記録債務	58,001	※3 73,832
1年内返済予定の長期借入金	4,079	6,179
リース債務	404	393
未払法人税等	6,509	5,346
設備関係支払手形	0	※3 8
設備関係電子記録債務	6	4
前受金	17,188	20,229
賞与引当金	3,405	2,141
役員賞与引当金	82	106
製品保証引当金	5,761	5,872
受注損失引当金	88	—
その他	13,747	14,562
流動負債合計	135,575	154,613
固定負債		
長期借入金	10,906	6,566
リース債務	2,195	1,957
退職給付に係る負債	764	863
役員退職慰労引当金	130	149
株式給付引当金	—	18
役員株式給付引当金	—	25
資産除去債務	48	48
その他	8,122	11,077
固定負債合計	22,168	20,707
負債合計	157,743	175,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,600	4,546
利益剰余金	92,936	103,898
自己株式	△15,299	△18,081
株主資本合計	136,282	144,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,847	18,879
為替換算調整勘定	△4,911	△3,292
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△1,059
その他の包括利益累計額合計	6,522	14,527
非支配株主持分	111	63
純資産合計	142,915	158,999
負債純資産合計	300,659	334,320

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	210,015	224,162
売上原価	145,245	152,760
売上総利益	64,769	71,402
販売費及び一般管理費	43,442	47,610
営業利益	21,327	23,791
営業外収益		
受取利息	30	41
受取配当金	495	511
その他	436	393
営業外収益合計	962	946
営業外費用		
支払利息	617	445
為替差損	137	608
固定資産除却損	337	251
その他	409	405
営業外費用合計	1,501	1,710
経常利益	20,788	23,028
特別利益		
投資有価証券売却益	386	845
特別利益合計	386	845
特別損失		
投資有価証券評価損	1	59
その他	0	5
特別損失合計	1	65
税金等調整前四半期純利益	21,173	23,808
法人税等	4,824	8,761
四半期純利益	16,348	15,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,337	15,047

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	16,348	15,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,300	6,031
為替換算調整勘定	△1,109	1,616
退職給付に係る調整額	278	353
その他の包括利益合計	3,470	8,001
四半期包括利益	19,819	23,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,819	23,052
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,173	23,808
減価償却費	3,972	4,183
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△386	△845
固定資産除却損	337	251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	810	△1,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	24
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	681	89
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	165	△88
受取利息及び受取配当金	△525	△553
支払利息	617	445
売上債権の増減額 (△は増加)	10,286	397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,851	△20,517
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△315	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,626	13,653
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,414	4,818
その他	166	△5
小計	53,089	24,300
利息及び配当金の受取額	542	559
利息の支払額	△642	△434
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△0	△0
法人税等の支払額	△7,202	△10,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,787	13,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	302	1,692
有形固定資産の取得による支出	△3,861	△5,865
投資有価証券の取得による支出	△187	△300
投資有価証券の売却による収入	1,070	1,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34
事業譲受による支出	—	△1,271
その他	△832	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,508	△4,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,239	△2,239
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△309	△296
社債の償還による支出	△13,600	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△513	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△23	△2,781
子会社の自己株式の取得による支出	△6	△164
配当金の支払額	△2,833	△4,066
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,529	△9,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△954	539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,795	△196
現金及び現金同等物の期首残高	30,156	44,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 52,951	※ 44,726



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社子会社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）、ならびに当社および当社子会社の執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）を対象とし、当社および当社子会社の業績および株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託が当社株式を取得し、取締役等に対し、当社および当社子会社の取締役会が定める株式交付規定に従ってその役員および経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結会計期間末において764百万円および105千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	47百万円	11百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員住宅ローン	36百万円	27百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－百万円	493百万円
電子記録債権	－	65
支払手形	－	469
電子記録債務	－	8,786
設備関係支払手形	－	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	54,748百万円	47,015百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,796	△2,289
現金及び現金同等物	52,951	44,726

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,833	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,085	87	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	SE	GA	FT	PE	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	142,230	32,512	28,755	5,574	209,073	941	210,015	—	210,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	107	47	9	—	164	9,327	9,492	△9,492	—
計	142,338	32,560	28,765	5,574	209,238	10,268	219,507	△9,492	210,015
セグメント利益 又は損失(△)	18,478	677	2,960	462	22,579	△857	21,721	△394	21,327

(注)1 半導体機器事業(SE)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(GA)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(PE)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△394百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（注）1					その他 （注）2	合計	調整額 （注）3	四半期 連結損益 計算書 計上額 （注）4
	SE	GA	FT	PE	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	145,326	36,531	31,975	9,232	223,064	1,098	224,162	—	224,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	78	5	15	100	10,782	10,883	△10,883	—
計	145,327	36,609	31,980	9,247	223,165	11,881	235,046	△10,883	224,162
セグメント利益 又は損失（△）	20,224	1,641	2,344	1,016	25,226	△1,158	24,068	△276	23,791

- （注）1 半導体機器事業（SE）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業（GA）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（FT）は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業（PE）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）の調整額△276百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

平成29年4月1日付で株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズは、プリント基板関連機器事業を当社100%子会社である株式会社SCREEN PEソリューションズに分割いたしました。

これに伴い、従来「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（GP）」に含まれていた印刷関連機器およびプリント基板関連機器の各事業につきましては、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「グラフィックアーツ機器事業（GA）」および「プリント基板関連機器事業（PE）」の名称にて、報告セグメントとして区分しております。

また、併せて、下記のとおり他の報告セグメントの名称も変更しております。  
 「セミコンダクターソリューション事業（SE）」→「半導体機器事業（SE）」  
 「ファインテックソリューション事業（FT）」→「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（FT）」

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法および名称により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	345円93銭	320円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,337	15,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	16,337	15,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,227	46,900

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期末株式数は105千株、期中平均株式数は46千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社SCREENホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 垣内 永次
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 近藤 洋一
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 垣内永次及び常務取締役 近藤洋一は、当社の第77期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。